

[報告事項2]

「中期行動計画 3 力年計画」進捗状況

**中期行動計画 3 力年計画
2024～2026年度
改訂版
(進捗・修正・新規追加)**

2025年6月23日

中期行動計画 3カ年計画 2024～2026年度

1 計画の目的

公益財団法人京都新聞社会福祉事業団（以下、事業団という）は、京都府・滋賀県における地域福祉を目的とする奨学金事業、助成・贈呈事業や福祉支援事業の効率的な運営と組織的な活動を促進し、地域の福祉振興を図り、社会福祉の増進に寄与することを目的としています。

2 計画の基本方針

福祉活動をより活発に行うためには、安定した寄付金（財源）の確保と、組織体制の安定化が大切な要因になります。今回の中期行動計画（3カ年計画）では、そうした基盤部分を中心に、中長期的な視点で明確な目標を定め、全役職員が目指すべき方向をともに見据えて取り組んでいきます。

初年度の2024年度を設立60周年と定め、次のステージへの新しい「変化」を起こす絶好の機会として捉え、中期行動計画の行動指標を策定しました。

3 計画期間及び達成目標

計画期間は、2024年度から2026年度までの3カ年とし、計画期間内に達成すべき目標を設定します。

◆以下3点の「将来を見据えた目標」の推進を図ります

1. 寄付文化の更なる醸成と、財源となる寄付金の増収を目指した取り組み
2. 既存事業の活性化と、時代の変化に柔軟に対応した事業の展開
3. 事業団の活動継続を見据えた財政基盤の強化と事務局体制の整備

2024年度

4 事業団 設立60周年を弾みとして

2024年度は、当事業団の設立60周年にあたり、これを契機として「ともに生きる」の理念のもと、福祉活動のさらなる充実を図りました。

記念ロゴの活用や、書家・杭迫柏樹先生に揮毫いただいた「ともに生きる」のシンボル化を通じて、広く事業団の理念を発信し、地域社会とのつながりを深める取り組みを進めてまいりました。



また、60周年の節目を「次のステージへの変化」の機会と位置づけ、情報発信や寄付の新たな仕組みづくりにも注力しました。具体的な取り組みとして、ホームページやモバイルサイトの刷新、SNSの開設、電子決済による寄付受付の開始などを実施しました。

2024年度

2025年度

2026年度

2024年度は、設立60周年ロゴ入りのバックボードを制作し活用しました
2025年度以降は、新デザインのバックボードを制作し活用します



2024年度

2025年度

2026年度

書家 杭迫柏樹先生 揮毫による「ともに生きる」を活動のシンボルに

書家 杭迫柏樹先生に揮毫いただいた事業団のメインテーマ「ともに生きる」を、設立60周年の年度から広く福祉活動で活用してまいります。

◎杭迫柏樹先生 揮毫による「ともに生きる」



2024年度

2025年度

2026年度

京都新聞社会福祉事業団 正式ロゴの制作

1995年4月1日に京都新聞社のコーポレート・マークが一新された際、および2015年4月1日に京都新聞がホールディングス化へ移行した際に、当事業団の正式な団体名ロゴが制作されていませんでした。この度、京都新聞のロゴに準じた正式ロゴを作成しました。

◎京都新聞社会福祉事業団ロゴ



1. 寄付文化の更なる醸成と、 財源となる寄付金の増収を目指した取り組み

■寄付者の共感を広げる情報発信の取り組み

寄付の先にある「支援の現場」や「感謝の声」をきめ細かく伝えることで、寄付者の共感をさらに深めます。

- ホームページ、モバイルサイト、SNSで、寄付に関する情報をタイムリーに発信
- 寄付金によって実施された事業の成果や声を、ホームページ等でより詳しく紹介

2024年度

2025年度

2026年度



□2024年10月1日（火）

ホームページ・モバイルサイトを全面刷新

事業団では、寄付者の高齢化が喫緊の課題となっており、若年層を含む幅広い世代への寄付文化の醸成が不可欠であると考えています。

そのため、設立60周年記念事業の一環として、2024年10月1日（火）にホームページ及びモバイルサイトの全面刷新を行い、SNSの活用を開始し、「事業団の活動内容をより分かりやすく伝える」ことを目的とした情報発信ツールの強化を図りました。

更に、新たに『電子決済』による寄付受け付けを導入し、より多くの方が支援の輪に加わりやすい環境を整えました。



□Google アナリティクス の計測による

新ホームページのPV（ページビュー）計測結果

新ホームページの開設当初である2024年10月は、11,735PVを記録し、続く11月も10,687PVと安定した閲覧数を維持しました。12月には15,244PVと大幅に増加し、関心の高まりが見られましたが、1月は7,948PVとやや減少しました。その後、2月には再び10,594PVに回復し、一定の利用が続いていることが確認できます。4月は、「愛の奨学金」等の申請受付を開始し、申請書ダウンロードの用途もあり、19,313PVのアクセスがありました。

また、4月のアクティブユーザー数は7840、平均ページ閲覧数は2.5ページとなっており、一人当たり複数のページを閲覧していることがわかります。今後もより多くの方に閲覧いただけるよう、情報発信の充実を図ってまいります。

月	ページビュー
2024年	
10月	11,735
11月	10,687
12月	15,244
2025年	
1月	7,948
2月	10,594
3月	8,577
4月	19,313
5月	8,732

□SNS導入（2024年10月開設）

X（旧Twitter）での情報発信を開始

ホームページ、モバイルサイトの全面刷新と同時に、若年層を含む幅広い年代に向けて事業団の活動を発信するため、X（旧Twitter）の公式アカウントを開設しました。

これにより、新ホームページ、モバイルサイト、SNSといった情報発信ツールを活用し、頻繁な情報更新やスピーディーな情報提供が可能となりました。



X（旧Twitter）の投稿例

□電子決済の導入（2024年10月開設）

非営利活動団体向けの寄付決済システムを提供する「Congrant株式会社」と契約し、新ホームページ上で電子決済による寄付受付を開始しました。

これにより、「善意の小箱」「愛の奨学金 誕生日おめでとう」「記念日おめでとう」「歳末ふれあい募金（期間限定）」への寄付が、より手軽に行えるようになりました。

今後は、電子決済のさらなる周知と、多様な寄付メニューへの誘導を図り、寄付者の拡大をめざします。

今すぐ寄付をする



2024年10月～2025年3月 電子決済の申込状況

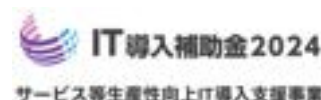
寄付種別	件数	寄付額
歳末ふれあい募金	10件	266,800円
善意の小箱	1件	12,300円
誕生日おめでとう	2件	18,400円
合 計	13件	297,500円

□「IT導入支援事業費補助金」の交付により

電子決済システム利用料を抑制

（独）中小企業基盤整備機構が実施する「経営課題を解決するためのITツール導入を支援する『IT導入支援事業費補助金』」の交付が、2024年10月3日（木）に決定しました。

これにより、当事業団がCongrant株式会社と契約した電子決済システム利用料が補助対象となり、1年間の利用料96,000円が助成されることになりました。この補助金の活用により、初年度の経費削減が図られ、より効率的な運営が可能となりました。



2025年度

2026年度

□2025年4月、新ホームページおよびモバイルサイトに、新たにロゴマークを作成



人々が向き合い、支え合う姿をイメージし、京都新聞社会福祉事業団のイニシャル「K」をモチーフに、生き生きとした姿を表現するとともに、ホームページ「ともに生きる」が、福祉活動を通して、潤いのある豊かな社会の未来を考える場になることを願い、シンボライズしました。

2025年度

2026年度

福祉関係の「求人情報特集」をホームページ・モバイルサイトに掲載

福祉の現場では人材不足が深刻な課題になっており、その解決の一助となるよう、中期行動計画の3カ年の中で、新ホームページ及びモバイルサイト内に福祉関係の「求人情報」の掲載を検討しています。



□情報サイト「福祉の仕事」へのリンク設置

現在、社会福祉法人 京都府社会福祉協議会が運営される京都府福祉人材・研修センターと連携し、同センターが提供される福祉分野の求人情報サイト「福祉の仕事」の京都府情報へのリンクを、当事業団の新ホームページおよびモバイルサイトに設置する方向で協議を進めており、2025年度中の実現を目指しています。

このリンク設置により、利用者は当事業団のホームページから直接、京都府の福祉分野における求人情報を閲覧できるようになります。

加えて、滋賀県の情報についても、滋賀県介護・福祉人材センターとの連携を検討しており、同様に「福祉の仕事」滋賀県情報へのリンク設置を予定しています。



また、外部の求人関連団体との連携を深めることで、限られた職員数でも効率的に情報発信を行い、業務負担の軽減を図ります。求職者にとって有益で信頼性の高い情報を届けることを目的に、今後も継続的に取り組んでまいります。

さらに、事業団ホームページ内の福祉のページ「若葉」（17頁）との連動を図り、福祉の仕事の魅力ややりがいについても広く発信していく予定です。

「寄付者の思いに応え、つながりを育む工夫」

□寄付者への感謝をかたちにする取り組み

寄付者の善意に心から感謝し、その思いをしっかりと受け止めていることを、具体的な形でお伝えします。

2024年度

2025年度

2026年度

□高額寄付者や長年にわたる継続寄付者へ

「感謝の盾」の贈呈

事業団の各事業や活動に長年協力いただいている企業・団体・個人の皆さま、また継続的に寄付をいただいている方々に対して、これまでは感謝状を贈呈してまいりました。

この度新たな取り組みとして、書家・杭迫柏樹先生による「と

もに生きる」の書を刻印したオリジナルの「感謝の盾」を制作し、節目となる周年行事や表彰機会に、感謝状と併せて贈呈します。

この「感謝の盾」の贈呈を通じて、事業パートナーや寄付者の皆さまとの関係をより一層深めるとともに、継続的なご支援へのモチベーション向上にもつなげてまいります。



2024年度の贈呈実績

●第1号 7月30日（火）

京都中央信用金庫・白波瀬誠理事長 — 「中信チャリティーゴルフ大会」を通じた長年のご寄付に対して贈呈



●第2号 9月20日（金）

京都ゴルフ倶楽部・安達雅克理事長 — 「京都ゴルフ倶楽部チャリティーゴルフ大会」を通じた60年間のご寄付に対して贈呈



●第3号 12月20日（金）

京都信用金庫 — 「歳末ふれあい募金」への寄付が、1973年から52回目を迎え、累計1億円を超えたことに対して贈呈



2024年度

2025年度

2026年度

□「愛の奨学金」高額寄付者への 「奨学生からの感謝の言葉」冊子贈呈について

「愛の奨学金」では、奨学金支給年度の終了後、すべての奨学生から、奨学金の活用内容を記した「報告書」とともに、「寄付者への感謝の言葉」をご提出いただいています。

これまではその中から数名分を抜粋し、寄付者の皆さまにダイジェスト版（A4判・両面）をお届けしていましたが、2023年度はダイジェスト版に加え、全奨学生の「感謝の言葉」を〈高校生編〉〈大学生編〉の2冊にまとめ、同奨学金をご指定くださった高額寄付者へ贈呈いたしました（※個人情報保護の観点から、氏名は記載していません）。

2020年度から継続してご寄付くださっている左京区在住の女性からは、「子どもたちの言葉に感銘を受け、次年度も支援を続けたい」とのお声をいただきました。

また、オーシャン貿易株式会社の米田会長に本冊子をお渡ししたことがきっかけとなり、「奨学生の書いた文章に心を打たれた。困っている人の支えになれば嬉しい」と、2000万円の奨学金指定寄付をいただくことになりました。

今後も、本冊子を有効に活用し、高額寄付の新規獲得および継続的なご支援の促進に努めてまいります。

※高額寄付者以外の皆さまには、印象的な言葉を厳選したダイジェスト版（A4判・両面）を作成し、機会をとらえて配布しています。あわせて、当事業団ホームページの「寄付のお願い」内の、「愛の奨学金誕生日おめでとうコーナー」にも掲載し、奨学生からの感謝の声が広く伝わるよう工夫しています。

今後もこうした感謝の気持ちをお伝えする機会を通じて、寄付者とのつながりをより一層深めてまいります。



2024年度

2025年度

2026年度



□寄付金の使徒や成果をわかりやすく伝える「活動パンフレット」を作成し普及促進ツールとして活用

活動パンフレット
参照

奨学金支給事業、助成・贈呈事業、福祉支援事業など、寄付金を活用して実施する多様な取り組みをわかりやすく紹介し、寄付文化の醸成を図ることを目的に、「活動パンフレット」を2024年度に新たに作成しました。

2025年度は、紙面デザインを刷新し、より視認性・理解度の高い構成としています。内容は、「奨学金」「障害者」「高齢者」「子ども」「子育て」「福祉活動支援」「顕彰」の7つのカテゴリーに分類し、それぞれの取り組みについて新聞記事の紹介を中心に、事業の実施状況や成果を掲載しました。年間を通じた活動報告に加え、2025年度から開始予定の新規事業についても紹介しています。

このパンフレットは、企業や団体への積極的なアプローチに活用し、寄付収入の拡大を目指すとともに、寄付者の皆さまには寄付金の具体的な活用状況をお伝えする資料として活用しています。

掲載している新聞記事は、随時最新のものに更新していきます。

また、全面刷新したホームページおよびモバイルサイトに設置した「活動パンフレット」ボタンから、どなたでもダウンロード可能となっており、今後も普及促進ツールとして広く展開してまいります。



京都新聞社会福祉事業団
活動パンフレット

2. 既存事業の活性化と、時代の変化に柔軟に対応した事業の展開

(1) 新規事業の立案と既存事業の検証

中期行動計画（3カ年計画）のもと、既存事業の検証を行い、時代に即さない事業については見直しや廃止を検討します。同時に、新たな社会課題に対する新規事業の立案・検討を進めます。

2024年度

2025年度

2026年度

「チャリティー美術作品展」の将来に向けた活性化

□若手作家の参加促進による「京都新聞チャリティー美術作品展」の基盤強化と落札金（寄付金）増収の実現を目指して

本事業は、毎年約900名の作家の皆さまからご寄贈を賜り、多くの方々のご支援により継続開催できております。特に、長年にわたり変わらぬご協力をいただいている作家の皆さまの存在こそが、本展の揺るぎない基盤となっております。

こうしたご厚意を大切にしながら、事業の持続的な発展を見据え、これまで十分に依頼できていなかった若手作家への協力呼びかけも重要と捉え、次代を担う新たな作家層の参加促進にも力を入れてまいります。



若手作家の新規出展によって、来場者層の拡大や入札機会の拡充を図り、結果として落札金（寄付金）の増収につなげることを目指します。

また、若手作家の創作活動を支援する観点から、展示方法にも工夫を凝らしてまいります。

中期行動計画の3年間で、若手作家を中心とした新規出展者を60名から100名程度獲得することを目標としています。

□第42回京都新聞チャリティー美術作品展の報告

2024年度は、「京都新聞社会福祉事業団設立60周年 第42回京都新聞チャリティー美術作品展」（主催：京都新聞社会福祉事業団、京都新聞）を、12月18日（水）から23日（月）までの6日間、京都高島屋S.C.（百貨店）7階グランドホールにて開催しました。

昨年度に引き続き、新規および復帰出展者への依頼を、積極的に行った結果、**2024年度は若手を中心に35人の作家に新たにご出展いただきました。**

また、展示スペースの一部には、壁面を「若草色」に彩った特別展示エリアを設け、京都新聞が2008年度から開催している「京都 日本画新展」（若手日本画家の創作活動を支援する展覧会）に出



品された日本画作家を中心に、工芸、陶芸、洋画など多様な分野の若手作家も加えた20名の作品を企画展示しました。

各作家のプロフィールボードを制作し、ご本人のSNSへのQRコードも掲示することで、活動支援にもつなげました。

ホームページ・モバイルサイト・SNSの活用や、新たな広報物の配布拠点の開拓などにより周知を強化した結果、来場者数は前年度比2.7%増の4,630人（前年4,508人）となりました。

2025年度以降も、特別展示エリアの設置を継続し、若手作家の創作活動を支援する取り組みをより一層充実させてまいります。



※プロフィールボード

2024年度

2025年度

2026年度

□「京都新聞福祉賞」「京都新聞福祉奨励賞」 を事業団と京都新聞の連名主催に

1965年の事業団設立とともに始まった「京都新聞社会福祉功労賞」（当初は事業団単独主催）は、2004年度から2019年度まで「京都新聞大賞福祉賞」として京都新聞と連名主催で実施していました。2020年度の大賞見直しを機に、事業団単独の主催に戻りました。



2024年度の事業団設立60周年を契機に、「京都新聞福祉賞」および若い世代を応援する「京都新聞福祉奨励賞」を、京都新聞との連名主催に戻し、京都新聞グループ全体で支える新たな形で再出発することにしました。



□オーシャン号贈呈事業など、社会的意義のある提案を通じて寄付者の意志を事業に反映

この度、事業団では新たな取り組みとして、デザイン性やメッセージ性といった「クリエイティブの力」を活用し、視覚的にも広く訴求できる企画提案に挑戦しました。

その結果、単なる福祉車両の贈呈にとどまらず、共生社会の実現を象徴する新たな事業として、「オーシャン号」贈呈プロジェクトを展開する運びとなりました。

2025年度

2026年度

オーシャン号
贈呈プロジェクト
資料参照

□福祉活動支援「オーシャン号（福祉車両）」贈呈事業

本事業は、水産物や農産物の輸出入を手がけるオーシャン貿易株式会社（京 都 市中京区）の会長・米田多智夫様からの個人寄付（「米田多智夫基金」）をもとに、京都・滋賀の福祉団体や施設に福祉車両を贈呈をするものです。

寄付者のご意向を反映し、同社の企業理念である「三方良し」の考え方を福祉の理念に重ね、「思い合い」「向き合い」「支え合う」という想いを込めて、日本の伝統文様「青海波（せいがいは）」をモチーフとしたデザインを施しました。贈呈する福祉車両（車いす仕様車[チェアキャブ]、ワゴン車、軽自動車など）を「オーシャン号」と命名し、計8台を贈呈します。



青海波（せいがいは）



選考にあたっては、外部有識者等で構成する選考委員会を設置し、申請団体の財務状況や車両の必要性、利用計画を基に、公正かつ厳正な審査のうえで贈呈先を決定します。

また、本事業を2026年度以降も継続して展開できるよう、寄付者である米田様に継続支援のご提案を行っております。



4月21日(月)
0号車贈呈式

5月1日(木)
～30日(金)
申請受付

6月
選考資料作成

7月15日(火)
選考委員会
贈呈団体決定

9月上旬
贈呈式

◎本格始動に先立ち「オーシャン号0号車」1台を贈呈

事業の本格始動に先立ち、2025年4月21日(月)、京都新聞ビルにて「オーシャン号0号車」贈呈式を実施しました。

贈呈先：社会福祉法人 京都障害者福祉センター



◎京都新聞「オーシャン号（福祉車両）」贈呈事業の概要

京都府、滋賀県の地域福祉の向上を目的に、地道に活動続ける福祉施設・団体、ボランティア団体などへ福祉車両を贈呈するものです。

本事業は、オーシャン貿易株式会社 会長・米田多智夫様からの個人寄付（「米田多智夫基金」）によるもので、贈呈する車両は、障害のある方や高齢者の送迎などにご活用いただく予定です。

〔対象団体〕 京都府・滋賀県内に所在し、当該地域を主な活動の場として、3年以上の活動実績を有する団体で、年間を通じて組織的・計画的・継続的に社会福祉活動を実施し、車両を維持・運用が可能な団体。（社会福祉法人、一般・公益社団法人、一般・公益財団法人、NPO法人、およびそれらが運営する団体など）

〔贈呈台数〕 6車種・8台

〔贈呈車種〕 車いす仕様車[チェアキャブ]、ワゴン車、軽自動車など。いずれも寄付者の思いが込められた企業理念「三方良し」の精神を象徴した、日本伝統文様「青海波」をモチーフとするオリジナルデザイン仕様。

〔申請受付期間〕 2025年5月1日(木)～30日(金)

所定の申請書に必要事項を記入し、必要書類を添えて提出。申請書は事業団ホームページからダウンロード可能。

〔選考委員会〕 2025年7月15日(火) 京都新聞ビル会議室

〔贈呈式〕 2025年9月上旬(予定)

2025年度

2026年度

□京都新聞福祉事業所フェスティバル～全国ナイスハートバザール2025（仮称）

2025年度の新規事業として、京都社会就労センター協議会および日本セルフセンター等との共催により、「京都新聞福祉事業所フェスティバル～全国ナイスハートバザール2025（仮称）」を開催します。

開催日 2025年10月4日（土）・5日（日）

場 所 賀茂別雷神社（上賀茂神社）

※「京都パンフェスティバル in 上賀茂神社」（京都新聞主催）との併催

本事業は、京都府内をはじめ全国の障害者支援事業所等で生産・製造された商品の展示・販売を通じて、障害のある方々の工賃向上や販路拡大を図るとともに、社会参加の促進を目的とするものです。

2025年度は、本事業に対し100万円の事業費を予算計上し、障害者支援事業所の利用者の工賃向上を支援します。同事業の2026年度以降の継続開催も検討します。



写真は、2025年4月26日に萬福寺で開催された「黄檗エンジョイフェスタ2025～ナイスハートバザール」の様子

2024年度

2025年度

2026年度

□事業の見直し

公益事業基金資産の取り崩しを抑え

将来に向けた財源の安定化を図るため、既存事業の見直しを実施

2025年度予算では、以下の6事業において合計482万3,500円の抑制を行いました。

事業名	2025年度予算	2024年度予算	差額	
京都新聞福祉活動支援 （通常枠のみ）	4,085,000円	5,071,000円	-986,000円	通常枠の助成額を500万円から400万円に減額
障害のある人の工賃増へ 向けての取り組み助成	0	2,038,000円	-2,038,000円	2025年度休止 新規事業で障害者支援事業所を支援
全京都車いす駅伝競走大会	750,000円	1,000,000円	-250,000円	参加者の減少が見込まれるため 経費支出を100万円から75万円に減額
高齢者配食サービス支援	0	427,000円	-427,000円	申請団体の減少により休止 在宅高齢者世帯への支援のあり方を検討
京都新聞お楽しみ子ども シアター	560,000円	1,332,500円	-772,500円	2024年度より京都、滋賀で交互開催
ともに生きるフォーラム	0	350,000円	-350,000円	2025年度より休止 社会的関心が高い テーマが生じた年度に単発で開催
合 計	5,395,000円	10,218,500円	-4,823,500円	

京都新聞福祉活動支援

2024年度予算：507万1,000円（助成予算：通常枠500万円）→2025年度予算：408万5000円（助成予算：400万円）

※2025年度は「通常枠」のみでの助成とします。

障害のある人の工賃増へ向けての取り組み助成

2024年度予算：203万8000円→2025年度：休止

※2025年度は、障害者支援事業所で製造された商品の販売促進を目的とした「全国ナイスハートバザール2025」を開催するため、助成事業は一旦休止としました。

全京都車いす駅伝競走大会

2024年度予算：100万円→2025年度予算：75万円

※2025年度は、参加者数の減少を見込み、経費の見直しを行い減額しました。

高齢者配食サービス支援

2024年度予算：42万7,000円→2025年度：休止

※近年、申請団体数の減少が続いていることから、2025年度は休止し、在宅高齢者世帯への今後の支援のあり方を再検討します。

京都新聞お楽しみ子どもシアター

2024年度予算：133万2,500円（京都：66万7,000円、滋賀：66万5,500円）→2025年度予算：56万円（京都・滋賀で毎年交互開催）

2025年度は、滋賀県守山市の守山市民ホールで開催。共催団体（守山市文化体育振興事業団）の協力により予算を抑制しました。

ともに生きるフォーラム

2024年度予算：35万円→2025年度以降：休止

設立50周年を契機に開始した本フォーラムは、11年間にわたり幅広い福祉のテーマを発信してきましたが、一定の役割を果たしたと判断し、2025年度より休止します。今後は、社会的関心の高いテーマが生じた際に、単発での開催を検討します。

2025年度

2026年度

□「京都新聞愛の奨学金 児童養護施設の高校生への奨学激励金」贈呈式の運営改善

京都府・滋賀県の全17児童養護施設に在籍する高校生を対象とした「奨学激励金」の贈呈式では、これまで各施設の施設長や担当職員にご出席いただき、奨学激励金の趣旨や寄付者の思いについて丁寧に説明をした上で、奨学金を託し、各施設を通じて生徒に手渡していただいていた。

2024年度の贈呈式終了後に行った各施設との意見交換会では、数施設から「激励金の趣旨や、そこに込められた寄付者の思いを、施設に戻って子供たちに伝えるのが難しい」といった声が寄せられました、これを受けて、他の施設にも意見を伺った結果、2025年度以降は贈呈式に施設の役職員に加えて、各施設から代表の子ども1名にもご出席いただく方針としました（出席が困難な場合は無理に求めない）。

贈呈式では、事業団から直接、奨学激励金の趣旨や寄付者の思いを代表の子どもたちに伝え、それを施設に持ち帰り、他の子どもたちに共有してもらうことを目指します。あわせて、趣旨や寄付者の思いをわかりやすくまとめた資料を作成・配布する予定です。

□助成団体への継続支援

助成事業により支援した障害者支援事業所の商品を購入し、事業団主催の催しにおける手土産として活用するなど、助成後も団体との関係性を活かした継続的な支援に取り組んでいます。

◎京都新聞「ともに生きるフォーラム」

2025年3月29日（土）に京都新聞文化ホールで開催した「ともに生きるフォーラム」では、参加者約200名に、2023年度「障害のある人の工賃増へ向けての取り組み助成」事業により支援した就労継続支援B型事業所「エルファ共同作業所」（京都市南区）製造のオリジナルクッキーをお持ち帰りいただきました。

同事業所には、焼き菓子製造に必要なフードプロセッサの購入費を助成しており、その後の継続的な支援として、製品の購入を通じた後押しを行いました。

なお、当日は絵本作家・永田萌様による講演、フルート奏者・園城三花様のコンサート、さらに両者によるトークセッションも実施し、多くの参加者からご好評をいただきました。



◎石川県輪島市 支援調整窓口へコーヒードリップパックを寄贈

2025年2月4日（火）・5日（水）に、「能登半島地震」および「能登豪雨」の被災地である石川県輪島市を訪問し、市内の避難所や仮設住宅を視察しました。避難所で活動されていたボランティアの方々から物資の状況を伺ったところ、コーヒードリップパックが不足していることがわかりました。

そこで、当事業団では、災害見舞金30万円を活用し、京都府および石川県輪島市の障害者支援事業所で製造された商品を、それぞれ15万円分ずつ購入し、輪島市役所の支援調整窓口へ寄贈しました。

京都府からは、2023年度に助成した就労継続支援B型事業所「暮らしランプ」（長岡京市）でコーヒードリップパック750個を購入し、事業所からの50個を加え、計800個を寄贈しました。石川県輪島市では、被災により焙煎機が損傷するも製造を再開された「あすなるふたばパインの会」で、コーヒードリップパック1,000個を購入し、輪島市役所へ納品していただきました。

※写真は、輪島市支援調整窓口を通じて、避難所でコーヒードリップパックが配布された際の様子



3. 事業団の活動継続を見据えた財政基盤の強化と事務局体制の整備

(1) 安定的な財源の確保に向けて

2024年度

2025年度

□2025年度における高額寄付による公益事業基金資産の取り崩し抑制

2024年度は財政基盤の再建を目指し、高額寄付の受け入れに積極的に取り組んだ結果、2025年度の事業に活用可能な財源として、複数の個人・企業から多大なご支援を賜ることができました。

2024年10月にはオーシャン貿易株式会社・米田多智夫会長より個人寄付として5,000万円、さらに2025年5月には追加で365万円のご寄付をいただきました。これらの寄付は、2025年度の新規事業である「オーシャン号（福祉車両）」贈呈事業に3,365万円、「京都新聞愛の奨学金」に2,000万円を充当することについてご提案し、ご了解をいただきました。この結果、「オーシャン号」贈呈事業は、米田様からのご寄付により全額賄うかたちで実施が可能となりました。

寄付者	事業名	寄付額
オーシャン貿易株式会社 米田多智夫会長の個人寄付	オーシャン号贈呈事業	3,365万円

また、「京都新聞愛の奨学金」事業を指定した個人寄付として、2025年2月には城陽市の森川久夫様より1,000万円、さらに4月には左京区在住の女性（匿名希望）より、昨年に引き続き1,000万円のご寄付をいただきました。

寄付者	事業名	寄付額
オーシャン貿易株式会社 米田多智夫会長の個人寄付	愛の奨学金	2,000万円
城陽市 森川久夫様		1,000万円
左京区の女性（匿名希望）		1,000万円

◆なお、左京区の女性からは、2020年度以降、コロナ禍で困窮する生徒・学生への支援を目的に継続的なご支援をいただいております、今回が6回目、累計寄付額は7,000万円にのびります。残念ながら、2025年度が最後のご寄付となる見込みです。

寄付時期	2020年4月	2021年3月	2022年3月	2023年4月	2024年4月	2025年4月	合計
寄付額	1000万円	2000万円	1000万円	1000万円	1000万円	1000万円	7,000万円

2025年度の「京都新聞愛の奨学金」予算額は、当初3,029万5000円（支給予算額3,000万円）を予定しておりましたが、同事業を指定した合計4000万円の高額寄付を受けたことにより、500万円を増額する補正を行い、前年度同様の3,529万円（支給予算額3,500万円）といたしました。

この4,000万円の内、3,529万円は2025年度の「愛の奨学金」事業に充当し、残額の470万5,000円（森川久夫様からのご寄付の一部）および「誕生日おめでとうコーナー」収入予算額550万円、「協賛・愛の奨学金」収入予算額350万円を「愛の奨学金基金資産」に繰り入れ、次年度以降の奨学金事業に活用する予定です。

寄付者	寄付時期	寄付額	2025年度支出	基金資産繰越
城陽市 森川久夫様	2025年2月	10,000,000	5,295,000	-
			-	4,705,000
米田多智夫様	2024年10月	20,000,000	20,000,000	-
左京区の女性	2025年4月	10,000,000	10,000,000	-
合 計		40,000,000	35,295,000	4,705,000

奨学金支給事業寄付金	寄付金収入	2025年度支出	基金資産繰入
誕生日おめでとうコーナー（予算額）	5,500,000	-	9,000,000
協賛・愛の奨学金（予算額）	3,500,000		

これにより、公益事業基金資産の取り崩し抑制に大きく寄与する結果となりました。
（次ページに続く）



□公益事業基金資産の取り崩し額の抑制（２０２５年度）

結果、２０２５年度予算において、「交通遺児のための基金資産」「働く少年のための奨学金基金資産」「児童養護施設・乳児院等の子どもたちのための事業基金資産」および「福祉事業基金資産」からの「愛の奨学金」関連の取り崩しは発生しません。

◇２０２５年度予算 公益事業基金資産の取り崩し額

公益事業基金資産	目的事業	２０２５年度
交通遺児のための基金資産	交通遺児卒業お祝い	△166,000円
	奨学金 交通遺児の部	0円
働く少年のための奨学金基金資産	奨学金 定時制・通信制高校の部	0円
児童養護施設・乳児院等の子どもたちのための事業基金資産	奨学金 児童養護施設激励金	0円
	児童養護施設レクリエーション助成	△840,000円
	児童養護施設卒業お祝い金	△2,522,000円
福祉事業基金資産	公益目的事業全般 (当年度は奨学金事業の取崩は無し)	△9,218,700円
合 計		△12,746,700円

２０２５年度

２０２６年度

□「愛の奨学金」などの支給額の見直しについて

ー 今後の高額寄付などの動向を踏まえた柔軟な対応へ ー

中期行動計画（３カ年計画）においては、コロナ禍で緊急的な増額措置をしていた奨学金や一部助成事業の支給予算額について、段階的に縮小し、２０２６年度期末の決算時点で「福祉事業基金資産」の取り崩し額を、コロナ禍以前の水準に近づけることを基本方針としてまいりました。

しかしながら、前項でご報告のとおり、２０２４年度には複数の高額寄付を受けることができたことから、寄付者のご厚意にお応えするという観点も踏まえ、２０２５年度の「愛の奨学金」については、当初予算から５００万円を増額し、前年度と同額の３,５００万円（支給予算額）とする補正を行いました。

事業経費支出（青字は予算額、赤字は想定額）

	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
愛の奨学金	26,385,708	26,080,798	41,349,350	46,030,285	41,553,222	39,267,848	33,330,000	35,295,000	状況観察
工賃増	1,175,140	1,166,938	2,562,688	2,492,842	2,517,495	2,482,120	2,000,000	休止	1,000,000

なお、一部の高額寄付については、2026年度以降も継続的なご支援をいただける可能性があり、今後の寄付状況の推移を注視しながら、奨学金支給などの方針について慎重かつ柔軟に検討してまいります。

また、広く一般の寄付者の方々からのご支援も大切にしながら、次年度以降の支援事業に反映させ、長期的な基金資産の健全な維持と財政の安定化に努めてまいります。

当初の3カ年計画の方針

2020年度以降、新型コロナウイルス感染拡大の緊急対策として、「京都新聞愛の奨学金」および「障害のある人の工賃増へ向けての取り組み助成」の予算を増額し、手厚い支援を行ってまいりました。

具体的には、「愛の奨学金」については、2020年度より総支給予算額を従来の2,000万円台から4,000万円台へ引き上げ、「障害のある人の工賃増へ向けての取り組み助成」事業についても、同年度より100万円台を約250万円へと増額を実施しました。

これらの増額分はすべて「福祉事業基金資産」の取り崩しにより補填しており、同基金資産は、旧財団法人時代に積み立てられた一般寄付金を基に構成された、すべての事業費不足を補うことが可能な貴重な財源です。

しかしながら、現在の取り崩しペースをこのまま維持した場合、今後20年から30年以内に同基金資産が枯渇する可能性があることから、持続可能な財政運営への転換が求められています。

2025年度

2026年度

(2) 京都新聞社会福祉事業団ボランティアチーム「KOTOKOTO（コトコト）」

2024年度10月より、ボランティアグループ「TAGW（タッグ）」を改称し、「京都新聞社会福祉事業団ボランティアチーム KOTOKOTO（コトコト）」として新たな活動をスタートしています。



2025年度は、登録者の募集を強化し、特に大学生など若い世代の参加促進に向けた方策を検討します。

主な活動としては、「みんなで海釣りー障害のある人の体験講座」「京都ゆとりスポーツの集い」「京都手話フェスティバル」「障害のある人の就労支援シンポジウム」などの会場において、ボランティアとして参加し、福祉やボランティアの意義について学ぶ機会を提供しています。

2025年度は、社会福祉法人 京都市社会福祉協議会が運営する「京都市福祉ボランティアセンター」の協力のもと、ボランティア研修会の開催を予定しています。

同センターとの連携により、限られた職員体制の中での運営負担を軽減するとともに、ボランティア情報の効果的な発信を図ります。

更に、若者の参加を一層促すため、新たなリーフレットの作成・配布やWEBを活用した登録者募集にも積極的に取り組んでまいります。

(3) 事務局の職員体制の整備

社会福祉活動のさらなる推進に向けて、定年延長と若手人材の確保に取り組みます。

2024年度

① 2024年度に65歳まで定年延長を導入しました

2025年3月時点における事務局職員6人の平均年齢は55.6歳と高齢化が進んでいます。定年を65歳まで延長することで、経験豊富な職員の知見を引き続き活かしながら、業務の安定的な運営を図ってまいります。

2025年度

2026年度

② 若手人材の確保

職員の高齢化に対応するため、10年後、20年後を見据えた体制づくりとして、2025年度から2026年度にかけて、20～30歳代の若手スタッフを採用する予定です。

はじめは、日勤スタッフまたは契約社員として採用し、業務適正を見極めたうえで、正職員への登用も検討してまいります。

また、将来的な管理職候補として育成することを見据え、業務を通じたスキル向上や実務経験の蓄積を支援します。

③ スキルアップとモチベーション向上への施策

職員の専門性向上と意欲喚起を目的として、福祉関連分野における学習や資格取得を支援する制度の導入を検討します。具体的には、研修費用の一部補助などを通じて、職員が自身のキャリアを伸ばしながら、より質の高い社会福祉活動に貢献できる環境を整備してまいります。

2025年度

2026年度

(4) 寄付金の新管理システム導入に向けた準備の開始について

本年度より、「京都新聞チャリティー美術作品展」に関する作品情報および落札者情報の管理、ならびに寄付プログラムの寄付者管理業務全般を対象としたデータ管理システムの刷新に向けた取り組みを開始いたします。

現在、運用中の管理システムは、約40年前に導入されたものであり、近年の業務内容や情報管理の要請に十分に対応できない状況が生じております。こうした課題を踏まえ、2025年度にはパートナー企業として株式会社エクザムの協力を得て準備チームを立ち上げ、既存システムの改善点および新たに必要とされる機能の洗い出しを進めてまいります。

(5) 京都新聞本社ビルの再開発に伴う事務所移転について

京都新聞グループ各社・団体は、2025年9月13日（土）から15日（月・祝）にかけて事務所を移転する予定です。事業団も同15日（月・祝）に、京都新聞グループの不動産会社である株式会社京都新聞プロパティーズが所有する「京都新聞トラストビル」4階（京都市中京区蒔絵屋町260）へ移転いたします。

この移転に伴い、事務所賃料や備品更新費、外部ホールの借用費など、新たな経費負担が発生する見込みです。

一方で、限られた財源の中で運営の効率化を図り、持続可能な財政基盤の確立が求められます。

2025年度は、こうした環境の変化に対応しつつ、引き続き地域福祉の発展に向けた事業を推進してまいります。

事務所移転に伴う経費

①事務所賃料の増加

これまで事業団は京都新聞本社に入居し、20.49坪（67.70㎡）の事務所スペースを、年間1万1,000円（税込）という極めて低廉な賃料で借用してきました。

今回の移転により「京都新聞トラストビル」へ入居し、新たに適正な賃料を支払うこととなります。

これは公益財団法人として本来あるべき姿であり、これまでの特例的な賃貸条件が解消される形となります。移転先では、24.47坪（80.87㎡）の事務所スペースを、月額賃料26万9,194円（税込）、共益費8万759円（税込）の合計34万9,953円（税込）で賃借する予定です。これにより、2025年9月から2026年3月の7カ月間で、合計244万9,671円（税込）の費用が発生します。



京都新聞トラストビル



（すべて税込）	①家賃	②共益費	①+②総額
月額	269,194円	80,759円	349,953円
2025年9月～2026年3月 （7カ月）	1,884,358円	565,313円	2,449,671円

なお、京都新聞ホールディングスからは、月額15万円の寄付を受けることが決定しており、当該期間（7カ月間）で105万円の財務支援が見込まれています。

	家賃（税込）	京都新聞HD 寄付	差額
2025年9月～2026年3月 （7カ月）	2,449,671円	1,050,000円	1,399,671円

②本社ホール閉鎖に伴う外部ホール利用と課題

京都新聞文化ホール（本社ビル7階）は、移転に先立ち、2025年7月末をもって使用できなくなります。これにより、同年8月以降に予定している福祉イベントや贈呈式典等については、外部ホールを借用する必要があります。

各事業に適した会場を選定する必要があり、会場使用料や関連経費の増加が懸念されますが、適切な施設の選定と交渉によって一定のコスト削減も見込まれます。

こうした状況を踏まえ、立地条件や来場者の利便性を総合的に勘案した結果、新事務所にも近接する「京都府総合社会福祉会館 ハートピア京都」の大会議室を、原則として使用することとしました。

[大会議室：252㎡／フラット形式120人・シアター形式200人]

同施設については、使用料減免団体としての申請を既に行なっており、予約は一般より1カ月早い12カ月前から可能です（予約時に全額前払い）。また、使用料は一般料金の3割引となります。2025年8月以降の会場使用料については、前年度の使用施設と比較した結果、ハートピア京都を利用することで、会場費を合計7万7,655円削減できる見込みです。

ホールを利用する主な事業	開催月	2024年 文化ホール 使用料	2025年 会場	2025年 使用料	差額
京都新聞福祉賞・福祉奨励賞 贈呈式	1月	会場費無料 北EV警備料 11,000円	ハートピア京都大会議室 視聴覚室	20,200円	9,200円増
京都新聞チャリティー美術作品展 お渡し会	1月2日間	169,950円	ハートピア京都大会議室 視聴覚室・第4会議室	168,910円	1,040円減
京都手話フェスティバル	2月	66,825円	ハートピア京都大会議室 第1・2会議室	39,270円	27,555円減
シンポジウム 障害のある人の就労支援	2月	66,000円	ハートピア京都大会議室 第1・3会議室	41,520円	24,480円減
ともに生きるフォーラム	3月	54,175円	2025年度以降 開催休止	0	54,175円減
愛の奨学金贈呈式 (奨学生200人)	7月	会場費無料 警備・設営 21,725円	ハートピア京都大会議 第3会議室	42,120円	20,395円増
児童養護施設奨学激励金贈呈式 (京滋17施設の役職員、代表児童)	7月	本社会議室 使用料なし	2025年度は、4部門を全 て1日で3回に分けて開催		
各事業合計		389,675円		312,020円	77,655円減

※京都新聞文化ホールの使用料には、北エレベーターホール警備料、設営費等を含みます
(すべて税込み表記)

③備品更新費用

現在の事務所で使用しているデスク、椅子、ロッカー等は、京都新聞グループの廃棄品を活用しており、老朽化が進んでいます。移転に際し、京都新聞グループで新たに廃棄される備品の利用も検討しましたが、適切な備品の確保が困難な状況です。



そのため、既存の備品を可能な限り活用しつつ、新たにデスク、椅子、ロッカー、寄付者対応エリアと事務所エリアを仕切るパーティション等を購入する予定です。

備品の購入費については、デスク、ワゴン等が合計298万2,760円、ミーティングテーブル等が19万3,699円を見込んでおり、設備投資として計上し耐用年数に応じて減価償却を行います。10万円未満の備品については、什器備品費で処理します。

また、事務所の外壁となる間仕切りの設置費用も入居者負担となり、88万円を見込んでいます。

	品 名	見積金額（税込み）
備品購入費用	デスク、イス、ワゴン、ロッカー他	2,982,760円
	ミーティングテーブル、イス	193,699円
間仕切り設置費用	間仕切り部材費、工事費	880,000円
合 計		4,056,459円

④引越し費用について

2025年度予算では、什器・備品・資料等の運搬にかかる引越し業者への委託費用として、30万円を計上しています。業務の継続性を確保するため、適切なスケジュールを策定し、効率的に作業を進めてまいります。

引越し費用	見込み金額（税込み）
引越し費用	300,000円

⑤チャリティー美術作品展に伴う作業スペースの確保

チャリティー美術作品展の準備・運営にあたり、これまでは京都新聞本社ビル内の会議室（26.35坪／87.11㎡）を活用して、約900名の作家の皆さまから寄せられる1,000点超の作品（日本画、洋画、陶芸、工芸ほか）の受付・点検・整理・撮影・額装、高島屋京都店への搬入出、会期後の保管、さらに開催1カ月後の「お渡し会」に向けた整理・引き渡し等を行ってきました。

しかし、本社ビルの再開発に伴い、これらの作業スペースを新たに外部で確保する必要が生じています。

当初は、新事務所近隣の不動産を対象に、年間契約での借用を検討しておりましたが、実際の使用期間が8月から翌年2月頃までと限定的であるため、コスト面でのリスクが大

きいと判断しました。

その後、美術倉庫や運送会社、京都新聞グループ関連ビル等について情報収集と交渉を重ねた結果、同事業で本社ビルから会場（高島屋京都店）への美術作品の搬出入・展示を委託している美術品専門業者 アートランジット株式会社（京都府宇治市）に保管も含めた一括対応を依頼することで合意に至りました。

同社には以前、保管対応が困難とされていましたが、再交渉の結果、受け入れが可能となり、保管・運送・展示作業の一体的な効率化が期待されます。

保管期間は、2025年8月から翌年2月頃までを予定しており、作品の集荷状況に応じて柔軟に保管スペースを確保していただける見込みです。費用は現在交渉中ですが、30万円程度に収まる見通しで、当初の計画と比較して大幅な経費削減が可能となります。



⑥今後の作業体制と保管対応

これに伴い、2025年度以降は、事業運営の方法を見直し、新事務所内に作業スペースを設け、日勤スタッフを数名配置して、作品の受付・点検・整理・撮影・額装・梱包等の作業を実施する予定です。作業に応じて、月に数回、アートランジット社へ作品を運送し、同社倉庫に搬入する体制とします（運送料は別途発生）。

また、新事務所内に作業スペースを確保することで、書類や資料の保管スペースが不足するため、安価な倉庫の借用を検討しています。現在、適切な物件の調査を進めており、必要な経費を抑えつつ、円滑な作業環境の維持に努めてまいります。

今後も、財政負担を最小限に抑えながら、適切な美術作品の管理と円滑な事業運営を推進してまいります。



